新春巻頭言

大震災後10年の新しい日常から2050年ネットゼロへの道筋

Pathways from New Normal at 10 Years after the Great Earthquake towards 2050 Net-Zero Emission

日本LCA学会会長 森口 祐一¹President of the Institute of Life Cycle Assessment, Japan Yuichi MORIGUCHI¹

2017年、2019年に続き、新春巻頭言の寄稿の機会をいただきました。今回は2期目(第8期)の会長職への就任挨拶を兼ねたものでしたが、そこに記したとおり、学会第7期にいくつかの大きな外形的な変化があり、会計年度の変更によって第8期の役員は27か月間を務めることとなったことで、期せずして会長在任中に3度目が巡ってきました。

まもなく東日本大震災から10年を迎えます。過去ばかり振り返ることは、自らの学会活動のライフサイクルの「終活期」に入りつつある感もあるのですが、会長としての3度の巻頭言のさらに前に巻頭言の機会をいただいたのは、震災の翌年の2012年、原発事故の教訓と題したものでした。「想定外」という語がしばしば使われた原発事故に比べれば、昨今の新型コロナウイルスの流行は、少なくとも新型インフルエンザという形では、想定されていたといえそうです。感染の第2波、第3波の到来や感染の長期化も予測されていましたが、その予測が外れることをひそかに期待していたのは、正常性バイアスなのかもしれません。

国内でのCOVID-19の最初の感染拡大期は、2020年の第15回研究発表会を間近に控えた時期であり、2月20日の理事会開催時点では、急な変更に対応してメール審議を円滑に行う準備も整えていたものの、まだ対面開催を想定していました。その後まもなく、対面開催を断念して要旨集での発表をもって成立とし、有志企画によるオンライン発表を試行した経緯については、本誌でも報告したところです。今では当たり前前のオンライン会議ツールにまだあまりなじみのない段階でしたが、この試行を経験したことで、その後の会議や大学の講義などで広く使用することになったZoomに早い段階で慣れることができました。感染がどの程度、いつ頃まで拡大するのか見通せない時期でしたが、9月に第14回エコバランス国際会議の開催を予定しており、そのオンライン開催の可能性も念頭におきながらの試行でもありました。延期としていたエコバランス国際会議、第16回研究発表会ともに、オンラインでの開催となります。

移動時間の制約が緩和されることで、会議により多くのメンバーが参加できるようになるなど、オンラインのメリットがある一方で、face-to-faceならではのコミュニケーションの

機会が激減したことのデメリットという両面があることが、いわゆる「新しい日常」におけるこうした活動の相場観でしょうか。ある国際会議では、オンライン開催とした結果、参加国が昨年の1.5倍になったという例も聞きました。国際会議のカーボンフットプリント低減や、通勤のためのエネルギー消費減と在宅勤務によるエネルギー消費増大のトレードオフの定量的評価は、本学会の守備範囲といえそうです。

そうした目の前の問題への対応に苦慮する日々を過ごす中で、2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことが、2020年10月の首相の所信表明に盛り込まれました。これも予想外だったかもしれませんが、世界の潮流から取り残されないためには、遅すぎるぐらいとの声もあります。しかし、この目標が、「言うは易く行はるは難し」であることは本学会員の皆さんもよくご存知のことと思います。再生可能エネルギーはもとより、水素利用、炭素隔離・利用・貯蔵(CCUS)などの大規模な導入が不可欠であり、個別の技術、これらを組み合わせたシステムの両面で、ライフサイクル評価がこれまでも増して重要となります。筆者が関わった本年のS20(G20のサイエンス版)のコミュニケには、循環経済に関する項目として、「二酸化炭素排出量実質ゼロを目指した3R(リデュース、リユース、リサイクル)と再生可能資源の推進により、原料とエネルギーシステムの循環型デザインを促進する。」が盛り込まれ、その本文では「カーボンニュートラルの目標に最も適合する、統合的社会システムにおける代替エネルギー技術の最適な構成と3R関連技術を選定するために、技術経済的フィージビリティスタディとライフサイクルアセスメントを実施する。」とLCAに言及されています。

新型コロナウイルス流行で大きく変化しつつある経済社会の立て直し、自然災害からの復興、いずれにおいてもグリーン・リカバリーという語がよく使われます。しかし、環境に配慮しながら元に戻すというレベルでは、2050年ネットゼロには間に合いそうになく、技術、社会両面でのイノベーションが求められています。新しい日常の経験は、大きな変化の実体験でもあります。学会の研究対象も、そして学会活動のスタイルも大きな転機ですが、これを新たなチャンスととらえ、次世代に継承していきたいものです。

1 国立環境研究所/〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2

1 National Institute for Environmental Studies / 16-2 Onogawa, Tsukuba, Ibaraki 305-8506

*連絡先 (Corresponding author), moriguchi.yuichi@nies.go.jp